

令和4年度

湯沢市水道事業会計予算書及び湯沢市下水道事業会計予算書

目 次

議案第39号	令和4年度湯沢市水道事業会計予算	3
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画書	6
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和4年度）	8
	・ 給与費明細書	9
	・ 継続費に関する調書	14
	・ 債務負担行為に関する調書	15
	・ 予定貸借対照表（令和4年度）	16
	・ 予定損益計算書（令和3年度）	17
	・ 予定貸借対照表（令和3年度）	18
	・ 注記	19
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	21
議案第40号	令和4年度湯沢市下水道事業会計予算	27
	予算に関する説明書	
	・ 予算実施計画書	30
	・ 予定キャッシュ・フロー計算書（令和4年度）	32
	・ 給与費明細書	33
	・ 債務負担行為に関する調書	36
	・ 予定貸借対照表（令和4年度）	39
	・ 予定損益計算書（令和3年度）	40
	・ 予定貸借対照表（令和3年度）	41
	・ 注記	42
	参考資料	
	・ 予算実施計画明細書	44

議案第39号

令和4年度湯沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度湯沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	14,976	戸
(2)	年間総給水量	3,627,040	m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	9,937	m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	事業費	251,230 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	水道事業収益	1,270,085	千円
第1項	営業収益	804,323	千円
第2項	営業外収益	465,760	千円
第3項	特別利益	2	千円

(支出)

第1款	水道事業費用	1,202,795	千円
第1項	営業費用	1,071,046	千円
第2項	営業外費用	127,464	千円
第3項	特別損失	2,285	千円
第4項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額404,326千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)

第1款	資本的収入	405,076	千円
第1項	企業債	135,600	千円
第2項	出資金	227,425	千円
第3項	工事負担金	30,772	千円
第4項	加入金	11,278	千円
第5項	固定資産売却代金	1	千円

(支出)

第1款	資本的支出	809,402	千円
第1項	建設改良費	258,436	千円
第2項	企業債償還金	550,966	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	80,500千円	証書借入	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
簡易水道事業	55,100千円			
合計	135,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 68,844 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

261,383 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、20,475千円と定める。

令和4年2月24日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

令和4年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
水道事業収益	1,270,085	
営業収益	804,323	
給水収益	797,980	
その他営業収益	6,343	
営業外収益	465,760	
受取利息及び配当金	1	
長期前受金戻入	204,374	
他会計補助金	261,383	
雑収益	2	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
固定資産売却益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
水道事業費用	1,202,795	
営業費用	1,071,046	
原水及び浄水費	202,678	
配水及び給水費	56,996	
業務費	76,958	
総係費	100,365	
減価償却費	609,329	
資産減耗費	24,717	
その他営業費用	3	
営業外費用	127,464	
支払利息及び企業債取扱諸費	93,730	
消費税及び地方消費税納付金	33,731	
雑支出	3	
特別損失	2,285	
過年度損益修正損	2,100	
固定資産売却損	1	
その他特別損失	184	
予備費	2,000	
予備費	2,000	

令和4年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
資本的収入	405,076	
企業債	135,600	
企業債	135,600	
出資金	227,425	
出資金	227,425	
工事負担金	30,772	
工事負担金	30,772	
加入金	11,278	
加入金	11,278	
固定資産売却代金	1	
固定資産売却代金	1	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
資本的支出	809,402	
建設改良費	258,436	
原水配水施設改良費	251,230	
営業設備費	7,206	
企業債償還金	550,966	
企業債償還金	550,966	

# 令和4年度湯沢市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	43,490,000
減価償却費	609,329,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	1,483,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	48,000
固定資産除却費	24,717,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
長期前受金戻入額	△ 204,374,000
支払利息及び企業債取扱諸費	93,730,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,381,232
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,245,000
未払金の増減額 (△は減少)	8,479,730
小計	578,765,498
利息及び配当金の受取額	1,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 93,730,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,036,498
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 235,473,000
工事負担金による収入	27,975,000
加入金による収入	10,253,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 197,245,000
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 550,966,000
他会計からの出資による収入	227,425,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,941,000
資金増加額 (又は減少額)	99,850,498
資金期首残高	1,099,192,113
資金期末残高	1,199,042,611



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	9	0	34,399	18,935	53,334	11,161	4,349	68,844
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	0	34,399	18,935	53,334	11,161	4,349	68,844
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	0	30,127	15,418	45,545	10,575	5,354	61,474
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,926	5,917	17,843	3,430	0	21,273
	合 計	11	0	42,053	21,335	63,388	14,005	5,354	82,747
比 較	損益勘定 支弁職員	1	0	4,272	3,517	7,789	586	△1,005	7,370
	資本勘定 支弁職員	△3	0	△11,926	△5,917	△17,843	△3,430	0	△21,273
	合 計	△2	0	△7,654	△2,400	△10,054	△2,844	△1,005	△13,903

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である888千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時 間 外 勤務手当	計
前年度	1,392	7,321	5,200	3,852	734	395	0	600	500	1,341	21,335	
比 較	444	△2,263	△1,389	708	△126	△113	0	0	△20	359	△2,400	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である4,560千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法 定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	9	0	34,399	18,935	53,334	11,161	4,349	68,844
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	9	0	34,399	18,935	53,334	11,161	4,349	68,844
前年度	損益勘定 支弁職員	7	0	27,943	14,938	42,881	10,075	5,354	58,310
	資本勘定 支弁職員	3	0	11,926	5,917	17,843	3,430	0	21,273
	合 計	10	0	39,869	20,855	60,724	13,505	5,354	79,583
比較	損益勘定 支弁職員	2	0	6,456	3,997	10,453	1,086	△1,005	10,534
	資本勘定 支弁職員	△3	0	△11,926	△5,917	△17,843	△3,430	0	△21,273
	合 計	△1	0	△5,470	△1,920	△7,390	△2,344	△1,005	△10,739

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である888千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時間外勤務手当	計
前年度	1,392	7,017	5,200	3,700	734	371	0	600	500	1,341	20,855	
比較	444	△1,959	△1,389	860	△126	△89	0	0	△20	359	△1,920	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である4,560千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

## イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費				法定 福利費	納付金	合 計	
		報酬	給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	
前年度	損益勘定 支弁職員	1	0	2,184	480	2,664	500	0	3,164
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	0	2,184	480	2,664	500	0	3,164
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	0	△ 2,184	△ 480	△ 2,664	△ 500	0	△ 3,164
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 1	0	△ 2,184	△ 480	△ 2,664	△ 500	0	△ 3,164

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入 額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時間外 勤務手当	計
前年度	0	0	304	0	152	0	24	0	0	0	0	480
比較	0	0	△ 304	0	△ 152	0	△ 24	0	0	0	0	△ 480

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説明等	
給 料	△7,654	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加	0	
		その他の増減分	△7,654	支弁職員異動等
手 当	△2,400	制度改正に伴う増減分	△2,263	期末手当支給率改定 (△0.1月)
		その他の増減分	△137	支弁職員異動等

### 3. 給与及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,509	
	平均給与月額 (円)	335,509	
	平均年齢 (歳)	46.56	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	318,583	
	平均給与月額 (円)	329,129	
	平均年齢 (歳)	46.20	

#### (2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	149,610 円
大学卒	181,928 円

※一般会計の制度と同じ

#### (3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	20.0	0	0.0	1	11.1	
	5	0	0.0	1	25.0	1	11.1	
	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	3	4	80.0	1	25.0	5	55.6	
	2	0	0.0	2	50.0	2	22.2	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	5	100.0	4	100.0	9	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	1	25.0	0	0.0	1	10.0	
	5	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	4	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	3	3	75.0	3	49.9	6	60.0	
	2	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	4	100.0	6	100.0	10	100.0	

※会計年度任用職員数は含んでいない。

#### (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.100	2.100	4.200	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	

※一般会計の制度と同じ

(5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月 以前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額 (見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳			一般財源							
					特定財源										
					国県支出金	企業債	その他								
1	水道事業費用	1	営業費用	水道ビジョン等策定業務	R 2	千円 17,700	千円	千円	千円	千円 17,700	千円 16,786	千円 914	千円 17,700	千円	% 33.2
			R 3	17,700				17,700		16,785	915	17,700		33.2	
			R 4	17,800				17,800			17,800	17,800		33.6	
			計	53,200	0	0	0	53,200	16,786	17,699	18,715	53,200	0	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	
	千円		千円		千円	企業債	他会計負担金等	その他	千円
水道施設運転管理業務委託	980,761	R 2～R 3	392,304	R 4～R 6	588,457				588,457
企業会計システム保守業務委託	1,520	R 2～R 3	608	R 4～R 6	912				912
上下水道料金徴収等業務委託	330,374	R 2～R 3	132,150	R 4～R 6	198,224				198,224
上下水道料金徴収等業務委託（追加）	15,182			R 4～R 6	15,182				15,182

# 令和4年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	13,354,386,898	
	(2) 無形固定資産	10,710,241	
	固定資産合計		13,365,097,139
2	流動資産		
	(1) 現金預金	1,199,042,611	
	(2) 未収金	15,193,559	
	貸倒引当金	△ 445,000	
	(3) 貯蔵品	21,023,384	
	(4) その他流動資産	95,000	
	流動資産合計		1,234,909,554
	資産合計		14,600,006,693
負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,375,152,366	
	企業債合計		4,375,152,366
4	流動負債		
	(1) 企業債	550,966,000	
	(2) 未払金	50,797,030	
	(3) 引当金	5,448,000	
	(4) その他流動負債	32,972,709	
	流動負債合計		640,183,739
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	7,168,126,394	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,696,509,036	
	繰延収益合計		4,471,617,358
	負債合計		9,486,953,463
資本の部			
6	資本金		
	(1) 資本金	4,439,207,665	
	資本金合計		4,439,207,665
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	15,429,078	
	(2) 利益剰余金	658,416,487	
	剰余金合計		673,845,565
	資本合計		5,113,053,230
	負債資本合計		14,600,006,693



# 令和3年度湯沢市水道事業 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	783,138,000		
(2) その他営業収益	<u>8,422,000</u>	791,560,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	190,895,000		
(2) 配水及び給水費	47,711,000		
(3) 業務費	65,328,000		
(4) 総係費	80,706,000		
(5) 減価償却費	624,599,000		
(6) 資産減耗費	40,032,000		
(7) その他営業費用	4,000	<u>1,049,275,000</u>	
営業損失			257,715,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 長期前受金戻入	223,162,000		
(3) 他会計補助金	217,633,000		
(4) 雑収益	2,000	440,798,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,147,000		
(2) 雑支出	20,332,000	<u>125,479,000</u>	<u>315,319,000</u>
経常利益			57,604,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) 固定資産売却益	1,000		
(3) その他特別利益	1,000	3,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,090,000		
(2) 固定資産売却損	1,000		
(3) その他特別損失	1,000	<u>2,092,000</u>	<u>△ 2,089,000</u>
当年度純利益			55,515,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>55,515,000</u></u>

# 令和3年度湯沢市水道事業 予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	13,990,262,555	
(2) 無形固定資産	12,216,584	
固定資産合計		14,002,479,139
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,099,192,113	
(2) 未収金	13,812,327	
貸倒引当金	<u>△ 397,000</u>	13,415,327
(3) 貯蔵品		24,268,384
(4) その他流動資産		95,000
流動資産合計		<u>1,136,970,824</u>
資産合計		<u><u>15,139,449,963</u></u>
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債	4,794,039,366	
企業債合計		<u>4,794,039,366</u>
4 流動負債		
(1) 企業債	547,445,000	
(2) 未払金	42,317,300	
(3) 引当金	3,965,000	
(4) その他流動負債	32,972,709	
流動負債合計		<u>626,700,009</u>
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	6,963,752,394	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,087,180,036</u>	
繰延収益合計		<u>4,876,572,358</u>
負債合計		<u><u>10,297,311,733</u></u>
資本の部		
6 資本金		
(1) 資本金	4,211,782,665	
資本金合計		4,211,782,665
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	15,429,078	
(2) 利益剰余金	614,926,487	
剰余金合計		<u>630,355,565</u>
資本合計		<u>4,842,138,230</u>
負債資本合計		<u><u>15,139,449,963</u></u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 定額法
  - ・ 主な耐用年数
- |          |        |
|----------|--------|
| 建物       | 10～45年 |
| 構築物      | 10～60年 |
| 機械及び装置   | 8～20年  |
| 車輛運搬具    | 4～6年   |
| 工具・器具・備品 | 4～15年  |

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法（リース資産を除く）

- ・ 定額法

#### (4) リース資産の減価償却の方法

- ・ 残存価格を零とする定額法

#### (5) 引当金の計上方法

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は1,886,957千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

事業区分	事業の内容
上水道事業	水道法の適用を受ける給水人口5,000人を超える水道事業区域において、水道水を供給する事業
簡易水道事業	上記以外の水道事業区域において、水道水を供給する事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	上水道事業	簡易水道事業
営業収益	731,600	558,186	173,414
営業費用	1,039,467	606,352	433,115
営業損益	△ 307,867	△ 48,166	△ 259,701
経常損益	45,567	37,379	8,188
セグメント資産	14,600,007	8,736,712	5,863,295
セグメント負債	9,486,953	4,121,601	5,365,352
その他の項目			
他会計負担金	3,706	2,501	1,205
他会計補助金	261,383	63,460	197,923
他会計出資金	227,425	107,286	120,139
減価償却費	609,329	334,743	274,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	235,473	179,996	55,477

令和4年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業収益		1,270,085	
営業収益		804,323	
給水収益		797,980	
	水道料金	797,980	水道料金
その他営業収益		6,343	
	手数料	2,456	設計、工事検査手数料等
	他会計負担金	3,886	水道事業会計負担金
	雑収益	1	
営業外収益		465,760	
受取利息及び配当金		1	
	預金利息	1	
長期前受金戻入		204,374	
	長期前受金戻入	204,374	長期前受金戻入額
他会計補助金		261,383	
	他会計補助金	261,383	一般会計繰入金
雑収益		2	
	不用品売却収益	1	
	その他雑収益	1	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	

令和4年度 予算実施計画明細書

収益の支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
水道事業費用		1,202,795	
営業費用		1,071,046	
原水及び浄水費		202,678	
	委託料	201,753	水道施設運転管理業務委託等
	手数料	355	
	賃借料	370	
	負担金	116	
	保険料	84	
配水及び給水費		56,996	
	備用品費	1,304	
	燃料費	518	
	通信運搬費	88	
	委託料	14,054	漏水調査業務委託等
	手数料	712	
	賃借料	572	
	修繕費	35,464	配水管漏水修繕等
	路面復旧費	2,750	
	材料費	1,481	
	保険料	53	
業務費		76,958	
	備用品費	60	
	通信運搬費	1,995	
	委託料	71,298	料金徴収等業務委託等
	手数料	3,605	

令和4年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
総係費		100,365	
	給料	34,399	人件費68,844
	手当	14,375	9人
	賞与手当引当金繰入額	4,560	
	法定福利費	10,273	
	法定福利費引当金繰入額	888	
	納付金	4,349	退職手当組合納付金
	備用品費	582	
	通信運搬費	52	
	委託料	24,366	水道ビジョン等策定業務委託等
	手数料	7	
	賃借料	720	
	研修費	1,837	
	負担金	2,653	
	保険料	682	
	公課金	77	
	補償費	100	
	貸倒引当金繰入額	445	
減価償却費		609,329	
	固定資産減価償却費	609,329	
資産減耗費		24,717	
	固定資産除却費	24,716	配水管等除却費
	たな卸資産減耗費	1	
その他営業費用		3	
	材料売却原価	1	
	雑支出	2	

令和4年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
営業外費用		127,464	
支払利息及び企業債取扱諸費		93,730	
	企業債利息	93,727	
	借入金利息	1	
	企業債取扱諸費	2	
消費税及び地方消費税納付金		33,731	
	消費税及び地方消費税納付金	33,731	
雑支出		3	
	不用品売却原価	1	
	その他雑支出	2	
特別損失		2,285	
過年度損益修正損		2,100	
	過年度損益修正損	2,100	
固定資産売却損		1	
	固定資産売却損	1	
その他特別損失		184	
	その他特別損失	184	
予備費		2,000	
予備費		2,000	
	予備費	2,000	



令和4年度 予算実施計画明細書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的収入		405,076	
企業債		135,600	
企業債		135,600	
	企業債	135,600	
出資金		227,425	
出資金		227,425	
	出資金	227,425	一般会計繰入金
工事負担金		30,772	
工事負担金		30,772	
	工事負担金	30,772	
加入金		11,278	
加入金		11,278	
	加入金	11,278	
固定資産売却代金		1	
固定資産売却代金		1	
	固定資産売却代金	1	

令和4年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
資本的支出		809,402	
建設改良費		258,436	
原水配水施設改良費		251,230	
	委託料	16,289	
	材料費	4,466	
	工事請負費	206,901	
	負担金	23,274	
	補償費	300	
営業設備費		7,206	
	備品費	7,206	
企業債償還金		550,966	
企業債償還金		550,966	
	企業債償還金	550,966	

議案第40号

令和4年度湯沢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度湯沢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化人口	19,400	人
(2)	年間有収水量	1,985,341	m <sup>3</sup>
(3)	一日平均有収水量	5,439	m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	事業費	45,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入)

第1款	下水道事業収益	1,631,613	千円
第1項	営業収益	400,643	千円
第2項	営業外収益	1,230,968	千円
第3項	特別利益	2	千円

(支出)

第1款	下水道事業費用	1,587,133	千円
第1項	営業費用	1,420,283	千円
第2項	営業外費用	165,450	千円
第3項	特別損失	400	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額482,566千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(収入)			
第1款	下水道事業資本的収入	453,940	千円
第1項	企業債	207,000	千円
第2項	出資金	241,411	千円
第3項	負担金及び分担金	5,529	千円

(支出)			
第1款	下水道事業資本的支出	936,506	千円
第1項	建設改良費	45,800	千円
第2項	固定資産購入費	5,040	千円
第3項	企業債償還金	885,666	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
令和4年度水洗化等整備資金利子補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	令和5年度～10年度	令和4年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
令和4年度水洗化等整備資金利子補給補助金 (一般浄化槽)	令和5年度～10年度	令和4年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。
浄化センター汚泥脱水乾燥機リース料	令和5年度～6年度	8,184千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	3,500千円	証書借入	3.0% 以内 <small>(ただし、利率見直し方式で借りる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</small>	政府資金の場合は、借入先の融資条件による。銀行その他の場合には、債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	10,000千円			
資本費平準化債(元金分)	158,500千円			
公共下水道事業(特別措置分)	35,000千円			
合計	207,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条予算内での各項間の流用
- (2) 第4条予算内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 76,557 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

763,332 千円

令和4年2月24日提出

湯沢市長 佐藤 一夫

令和4年度 予算実施計画書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業収益	1,631,613	
営業収益	400,643	
下水道等使用料	399,995	
その他の営業収益	648	
営業外収益	1,230,968	
受取利息及び配当金	101	
国庫補助金	21,560	
県補助金	28,000	
他会計補助金	763,332	
長期前受金戻入	417,967	
雑収益	8	
特別利益	2	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予定額	備 考
下水道事業費用	1,587,133	
営業費用	1,420,283	
管渠費	74,831	
処理場費	412,405	
業務費	45,722	
総係費	73,342	
減価償却費	813,899	
資産減耗費	84	
営業外費用	165,450	
支払利息及び企業債取扱諸費	150,154	
消費税及び地方消費税	15,296	
特別損失	400	
過年度損益修正損	400	
予備費	1,000	
予備費	1,000	

令和4年度 予算実施計画書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
下水道事業資本的収入	453,940	
企業債	207,000	
建設改良債	13,500	
資本費平準化債	158,500	
その他企業債	35,000	
出資金	241,411	
出資金	241,411	
負担金及び分担金	5,529	
受益者負担金	1,441	
受益者分担金	4,088	

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	予 定 額	備 考
下水道事業資本的支出	936,506	
建設改良費	45,800	
管渠建設改良費	21,779	
処理場建設改良費	7,068	
建設総務費	16,953	
固定資産購入費	5,040	
無形固定資産購入費	5,040	
企業債償還金	885,666	
企業債償還金	885,666	

# 令和4年度湯沢市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	42,894,000
減価償却費	813,899,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	568,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,001,000
固定資産除却費	84,000
受取利息及び配当金	△ 101,000
長期前受金戻入額	△ 417,967,000
支払利息及び企業債取扱諸費	150,154,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,995,047
未払金の増減額 (△は減少)	10,058,920
小計	<u>605,585,967</u>
利息及び配当金の受取額	101,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 150,154,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,532,967
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 47,753,000
受益者負担金等による収入	5,028,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 42,725,000</u>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 885,666,000
他会計からの出資による収入	241,411,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 437,255,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 24,447,033
資金期首残高	264,010,663
資金期末残高	<u>239,563,630</u>



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 一般職 (人)	給与費			法 定 福利費	退職手当 負担金	合 計	
		給料	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	7	28,220	16,808	45,028	9,471	5,105	59,604
	資本勘定 支弁職員	2	9,106	4,908	14,014	2,939	0	16,953
	合 計	9	37,326	21,716	59,042	12,410	5,105	76,557
前年度	損益勘定 支弁職員	8	30,524	16,834	47,358	9,475	5,438	62,271
	資本勘定 支弁職員	2	9,041	4,835	13,876	2,790	0	16,666
	合 計	10	39,565	21,669	61,234	12,265	5,438	78,937
比較	損益勘定 支弁職員	△ 1	△ 2,304	△ 26	△ 2,330	△ 4	△ 333	△ 2,667
	資本勘定 支弁職員	0	65	73	138	149	0	287
	合 計	△ 1	△ 2,239	47	△ 2,192	145	△ 333	△ 2,380

(注) 本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である755千円(法定福利費引当金繰入額)が含まれる。

(単位:千円)

手当 の内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	寒冷地手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	児童手当	時間外 勤務手当	計
前年度	1,194	6,560	4,988	4,039	710	588	588	360	660	1,982	21,669	
比較	342	160	85	△ 211	△ 103	△ 58	△ 588	180	240	0	47	

(注) 本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である3,828千円(賞与手当引当金繰入額)が含まれる。

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	事由別内訳	説明等
給 料	△ 2,239	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加	
		その他の増減分	△ 2,239 支弁職員異動等
手 当	47	制度改正に伴う増減分	160 期末手当支給月数改定(△0.1月分)
		その他の増減分	△ 113 支弁職員異動等

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	
本年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	345,611	
	平均給与月額 (円)	359,833	
	平均年齢 (歳)	47.11	
前年度 4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,708	
	平均給与月額 (円)	339,658	
	平均年齢 (歳)	44.50	

(2) 初任給

学 歴	事務・技術職
高校卒	149,610 円
大学卒	181,928 円

※一般会計の制度と同じ

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職員						技 能 労務職 職員数(人)
		事務職員		技術職員		合 計		
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	
本年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	⇒R4.2
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	0	0.0	1	20.0	1	11.1	
	4	3	75.0	2	40.0	5	55.6	
	3	1	25.0	1	20.0	2	22.2	
	2	0	0.0	1	20.0	1	11.1	
	1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	4	100.0	5	100.0	9	100.0	
前年度 4月1日現在	7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	5	1	25.0	1	16.7	2	20.0	
	4	1	25.0	2	33.2	3	30.0	
	3	2	50.0	1	16.7	3	30.0	
	2	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	1	0	0.0	1	16.7	1	10.0	
	計	4	100.0	6	100.0	10	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長	課長	参事	主幹	主査	主任	主事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.100	2.100	4.200	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	

※一般会計の制度と同じ

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	<ul style="list-style-type: none"> <li>定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)</li> <li>職制上の段階、責任の度合に 応じた調整額を加算(退職月以 前60月分)</li> </ul>	H30.4.1以降

※一般会計の制度と同じ

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	
寒冷地手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計 負担金等	その他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄化センター汚泥脱水乾燥機 リース料 (小安)	52,799	H25～R 3	51,372	R 4	1,427				1,427
浄化センター汚泥脱水乾燥機 リース料 (追加分)	286	R 2～R 3	254	R 4	32				32
浄化センター汚泥脱水乾燥機 リース料	8,184			R 5～R 6	8,184				8,184
平成28年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	201	H29～R 3	196	R 4	5				5
平成28年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	119	H29～R 3	114	R 4	5				5
平成29年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (特定環境保全公共 下水道事業) (湯沢地区)	466	H30～R 3	105	R 4～R 5	361				361
下水道施設包括的民間業務委託	788,150	R 1～R 3	461,560	R 4～R 5	326,590				326,590
令和元年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業 (公共下水道事業) (湯沢地区)	186	R 2～R 3	78	R 4～R 7	108				108

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
	千円		千円		千円	企業債	他会計 負担金等	その他	千円
上下水道料金徴収等業務委託 (下水道分)	199,540	R 2 ~ R 3	79,816	R 4 ~ R 6	119,724				119,724
令和2年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業(公共下水道事業) (湯沢地区)	187	R 3	67	R 4 ~ R 8	120				120
令和3年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業(公共下水道事業) (湯沢地区)	令和3年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 4 ~ R 9	令和3年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和3年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業(特定環境保全公共 下水道事業)(湯沢地区)	令和3年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 4 ~ R 9	令和3年度に特定環境保全公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和4年度水洗化等整備資金利子 補給補助事業(公共下水道事業) (湯沢地区)	令和4年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 4 ~ R 9	令和4年度に公共下水道へ接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						企業債	他会計 負担金等	その他	
公営企業会計システム保守委託	千円 1,145	R 2 ~ R 3	千円 304	R 4 ~ R 6	千円 841	千円	千円	千円	千円 841
上下水道料金徴収等業務委託 (追加)	9,197			R 4 ~ R 6	9,197				9,197
令和元年度水洗化等整備資金利子 補給補助金(一般浄化槽)	277	R 2 ~ R 3	116	R 4 ~ R 7	161		161		0
令和2年度水洗化等整備資金利子 補給補助金(一般浄化槽)	90	R 3	30	R 4 ~ R 8	60		60		0
令和3年度水洗化等整備資金利子 補給補助金(一般浄化槽)	令和3年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 4 ~ R 9	令和3年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				
令和4年度水洗化等整備資金利子 補給補助金(一般浄化槽)	令和4年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。			R 5 ~ R 10	令和4年度に個人設置浄化槽を整備・接続し、1,000千円を限度に水洗化等制度資金を利用した者への融資期間における利子補給額。ただし、融資機関と協議し定めた利率を限度とする額とする。				

# 令和4年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	22,233,686,377	
	(2) 投資その他の資産	2,000,000	
	固定資産合計		22,235,686,377
2	流動資産		
	(1) 現金預金	239,563,630	
	(2) 未収金	39,066,400	
	貸倒引当金	△ 2,239,000	
	(3) 有価証券	95,000	
	流動資産合計		276,486,030
	資産合計		22,512,172,407
負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,008,122,699	
	固定負債合計		8,008,122,699
4	流動負債		
	(1) 企業債	866,826,000	
	(2) 未払金	66,509,069	
	(3) 引当金	4,583,000	
	(4) その他流動負債	95,000	
	流動負債合計		938,013,069
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	12,102,004,555	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,288,846,840	
	繰延収益合計		10,813,157,715
	負債合計		19,759,293,483
資本の部			
6	資本金		
	(1) 資本金	2,394,640,107	
	資本金合計		2,394,640,107
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	271,694,817	
	(2) 利益剰余金	86,544,000	
	剰余金合計		358,238,817
	資本合計		2,752,878,924
	負債資本合計		22,512,172,407

# 令和3年度湯沢市下水道事業 予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道等使用料	372,201,000		
(2) その他の営業収益	1,228,000	<u>373,429,000</u>	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,291,000		
(2) 処理場費	320,882,000		
(3) 業務費	38,876,000		
(4) 総係費	57,800,000		
(5) 減価償却費	840,064,000		
(6) 資産減耗費	2,197,000	<u>1,279,110,000</u>	
営業損失			905,681,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	101,000		
(2) 国庫補助金	3,300,000		
(3) 他会計補助金	696,856,000		
(4) 長期前受金戻入	436,864,000		
(5) 雑収益	121,000	<u>1,137,242,000</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	165,179,000		
(2) 雑支出	22,505,000	<u>187,684,000</u>	<u>949,558,000</u>
経常利益			43,877,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	1,000	<u>2,000</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	229,000	<u>229,000</u>	<u>△ 227,000</u>
当年度純利益			43,650,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,650,000</u></u>



# 令和3年度湯沢市下水道事業 予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産	22,999,916,377	
	(2) 投資その他の資産	2,000,000	
	固定資産合計		23,001,916,377
2	流動資産		
	(1) 現金預金	264,010,663	
	(2) 未収金	44,061,447	
	貸倒引当金	<u>△ 1,238,000</u>	42,823,447
	(3) 有価証券		95,000
	流動資産合計		306,929,110
	資産合計		<u>23,308,845,487</u>
負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	8,667,948,699	
	固定負債合計		8,667,948,699
4	流動負債		
	(1) 企業債	885,666,000	
	(2) 未払金	56,450,149	
	(3) 引当金	4,015,000	
	(4) その他流動負債	95,000	
	流動負債合計		946,226,149
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	12,097,157,467	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 871,060,752</u>	
	繰延収益合計		11,226,096,715
	負債合計		<u>20,840,271,563</u>
資本の部			
6	資本金		
	(1) 資本金	2,153,229,107	
	資本金合計		2,153,229,107
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	271,694,817	
	(2) 利益剰余金	43,650,000	
	剰余金合計		315,344,817
	資本合計		<u>2,468,573,924</u>
	負債資本合計		<u>23,308,845,487</u>

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ・減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
車輛運搬具	定額法による。
工具・器具及び備品	定額法による。

##### ・主な耐用年数

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～28年
車輛運搬具	5年
工具・器具及び備品	2～16年

#### (2) リース資産に係る経過措置

・地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定に基づき、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,662,217千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業の4つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容	
公共下水道事業	全体計画人口	16,380人
	処理区域内人口	13,385人
	処理区域内面積	436.00ha
特定環境保全公共下水道事業	全体計画人口	10,770人
	処理区域内人口	5,942人
	処理区域内面積	247.00ha
農業集落排水事業	全体計画人口	6,000人
	処理区域内人口	3,682人
	処理区域内面積	186.00ha
特定地域生活排水処理事業	全体計画人口	10,400人
	処理区域内人口	4,577人
	処理区域内面積	127.00ha

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円、消費税及び地方消費税抜）

区分	合計	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活 排水処理事業
営業収益	364,282	176,643	82,921	34,090	70,628
営業費用	1,371,655	589,780	368,227	215,574	198,074
営業損益	△ 1,007,373	△ 413,137	△ 285,306	△ 181,484	△ 127,446
経常損益	43,256	9,638	12,772	19,554	1,292
セグメント資産	22,512,172	12,308,060	5,652,855	3,834,496	716,761
セグメント負債	19,759,293	10,489,015	5,125,346	3,458,085	686,847
その他の項目					
他会計補助金	763,332	317,691	196,175	127,304	122,162
出資金	241,411	214,912	0	26,499	0
減価償却費	813,899	396,602	235,014	126,544	55,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,753	22,674	21,829	3,250	0

令和4年度 予算実施計画明細書

収益的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業収益		1,631,613	
営業収益		400,643	
下水道等使用料		399,995	
	公共下水道使用料	193,737	
	特定環境保全公共下水道使用料	91,162	
	農業集落排水施設使用料	37,474	
	合併処理浄化槽使用料	77,622	
その他の営業収益		648	
	手数料	647	排水設備工事指定店指定手数料 等
	延滞金	1	
営業外収益		1,230,968	
受取利息及び配当金		101	
	預金利息	1	
	配当金	100	
国庫補助金		21,560	
	国庫補助金	21,560	
県補助金		28,000	
	県補助金	28,000	
他会計補助金		763,332	
	他会計補助金	763,332	企業債利息、減価償却費等に対する補助金
長期前受金戻入		417,967	
	長期前受金戻入	417,967	
雑収益		8	
	その他雑収益	8	
特別利益		2	
過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	
その他特別利益		1	
	その他特別利益	1	

令和4年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業費用		1,587,133	
営業費用		1,420,283	
管渠費		74,831	
	備消品費	12	
	光熱水費	149	
	通信運搬費	420	
	委託料	57,949	ストックマネジメント基本計画策定業務等
	賃借料	46	
	修繕費	8,503	
	路面復旧費	2,514	管路舗装及びマンホール周り補修
	動力費	1,355	
	工事請負費	3,883	マンホール高調整工事
処理場費		412,405	
	備消品費	4,851	合併処理浄化槽ブロワ購入等
	燃料費	20	
	光熱水費	238	
	通信運搬費	120	
	委託料	373,332	処理場管理委託等
	手数料	7,165	合併処理浄化槽法定検査料等
	賃借料	4,878	脱水乾燥機リース料等
	修繕費	13,067	放流ポンプ修繕等
	動力費	7,945	
	薬品費	587	
	負担金	49	
	保険料	136	
	公課費	17	

令和4年度 予算実施計画明細書

収益の支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
業務費		45,722	
	報償費	104	
	印刷製本費	72	
	通信運搬費	278	
	委託料	42,974	料金徴収等業務委託
	手数料	24	
	負担金	1,998	水道事業会計負担金
	補助金	272	
総係費		73,342	
	給料	28,220	人件費59,604
	手当	12,980	職員7人
	賞与手当引当金繰入額	3,828	
	退職手当負担金	5,105	
	法定福利費	8,716	
	法定福利費引当金繰入額	755	
	備用品費	177	
	燃料費	232	
	委託料	7,736	
	手数料	2	
	賃借料	716	
	修繕費	188	
	研修費	783	
	負担金	1,392	職員人件費負担金等
	保険料	166	
	公課費	7	
	補償費	100	
	貸倒引当金繰入額	2,239	

令和4年度 予算実施計画明細書

収益的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
減価償却費		813,899	
	有形固定資産減価償却費	813,899	
資産減耗費		84	
	固定資産除却費	84	
営業外費用		165,450	
支払利息及び企業債取扱諸費		150,154	
	企業債利息	149,818	
	借入金利息	336	
消費税及び地方消費税		15,296	
	消費税及び地方消費税	15,296	
特別損失		400	
過年度損益修正損		400	
	過年度損益修正損	400	
予備費		1,000	
予備費		1,000	
	予備費	1,000	

令和4年度 予算実施計画明細書

資本的収入

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的収入		453,940	
企業債		207,000	
建設改良債		13,500	
	公共下水道事業債	3,500	
	特定環境保全公共下水道事業債	10,000	
資本費平準化債		158,500	
	資本費平準化債	158,500	
その他企業債		35,000	
	公共下水道事業債（特別措置分）	35,000	
出資金		241,411	
出資金		241,411	
	出資金	241,411	企業債償還等に対する出資金
負担金及び分担金		5,529	
受益者負担金		1,441	
	公共下水道事業受益者負担金	1,441	
受益者分担金		4,088	
	特定環境保全公共下水道事業分担金	2,221	
	農業集落排水事業分担金	1,867	



令和4年度 予算実施計画明細書

資本的支出

(単位：千円、消費税及び地方消費税込)

款 項 目	節	予定額	備 考
下水道事業資本的支出		936,506	
建設改良費		45,800	
管渠建設改良費		21,779	
	委託料	8,724	
	工事請負費	13,055	
処理場建設改良費		7,068	
	工事請負費	7,068	
建設総務費		16,953	人件費16,953
	給料	9,106	2人
	手当	4,908	
	法定福利費	2,939	
固定資産購入費		5,040	
無形固定資産購入費		5,040	
	施設利用権購入	5,040	
企業債償還金		885,666	
企業債償還金		885,666	
	企業債償還金	885,666	